

# ジョブ型正社員(勤務地合意・職務合意社員)の議論に関する資料

---

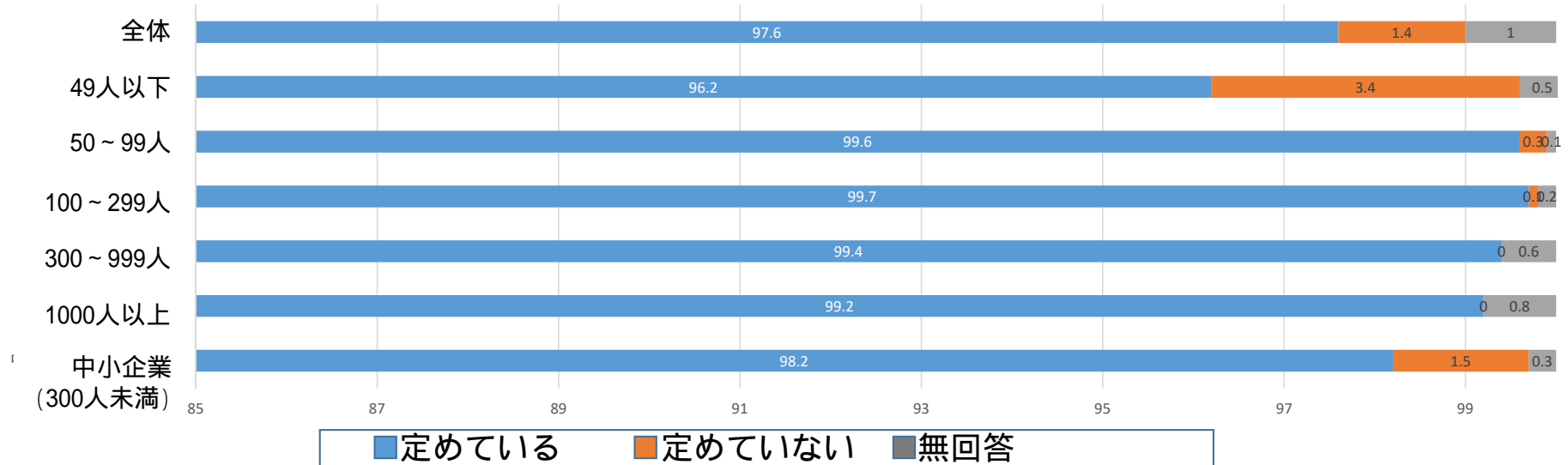
平成31年3月29日(金)

規制改革推進会議  
保育・雇用ワーキンググループ

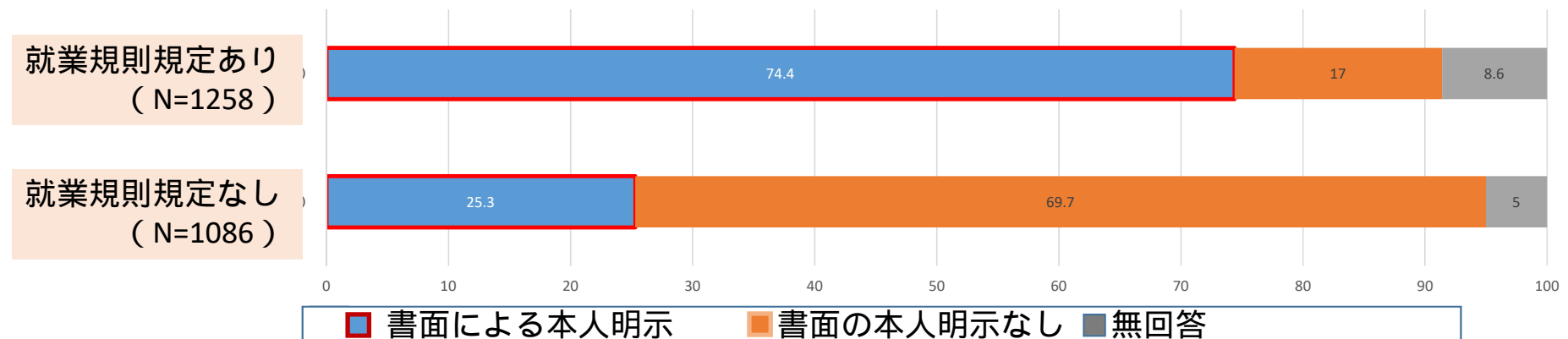
# 1. 就業規則の策定状況および労働条件の書面交付状況

- 就業規則を定めている企業は97.6%
- 雇用者規模が小さいほど、就業規則の策定割合も低下傾向

## 就業規則の策定状況



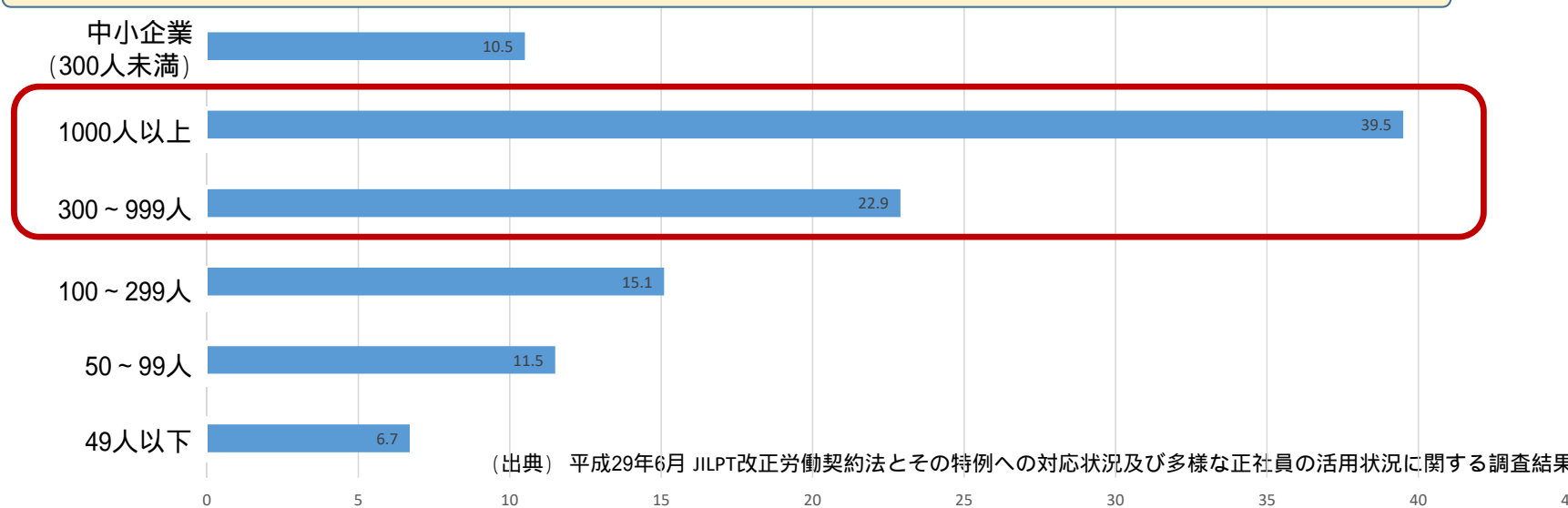
## 労働条件等を就業規則上に規定しているか、本人に書面で明示しているかの割合 (%)



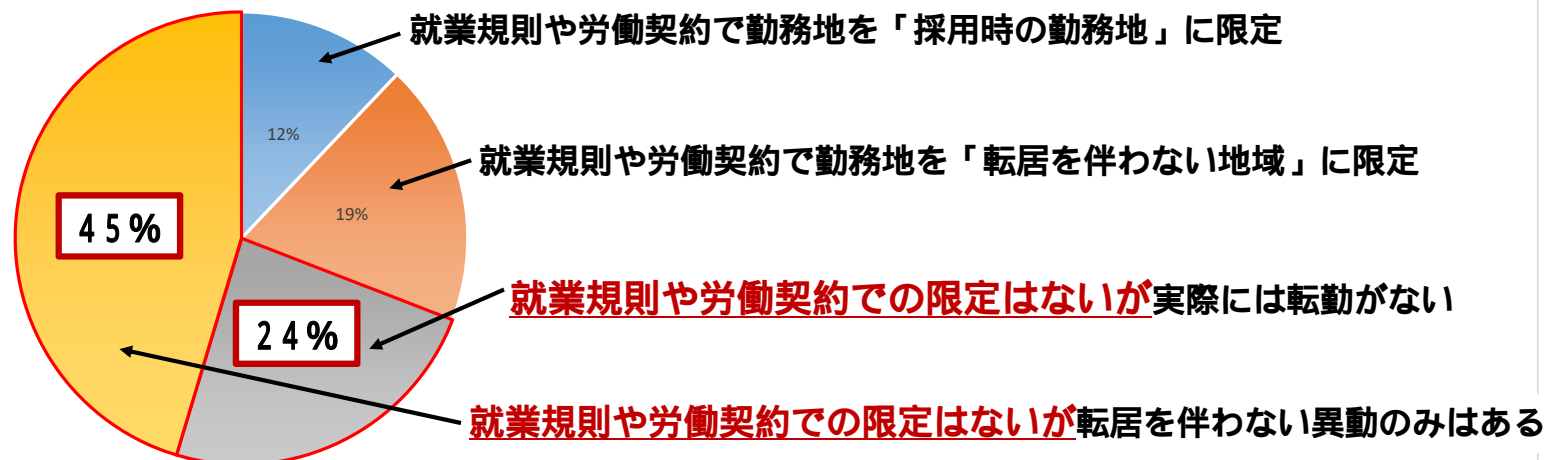
## 2. 勤務地を約した社員制度導入および勤務地条件の書面確認状況

- 従業員300人以上の企業の3割は勤務地を約した正社員制度を設けている
- 勤務地の約しがあっても、7割の企業は書面(就業規則・労働契約書)記載なし

勤務地を約した社員制度を設けている企業規模別割合(%)



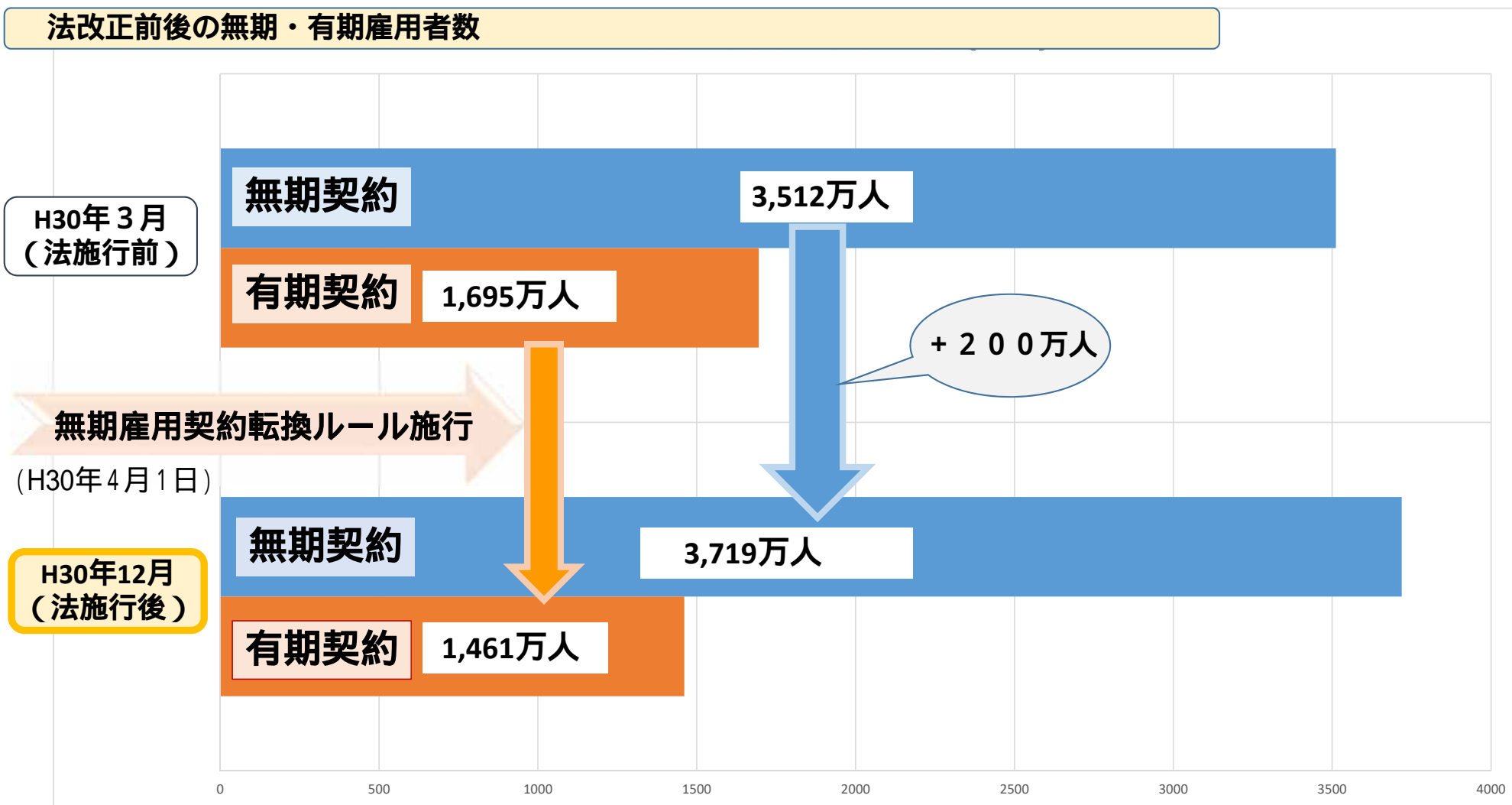
勤務地を約した雇用区分の運用実態



(出典) 平成25年12月6日 第5回「多様な正社員の普及・拡大のための有識者懇談会」資料3より事務局にて作成

### 3 . 有期雇用契約者、無期雇用契約者の状況

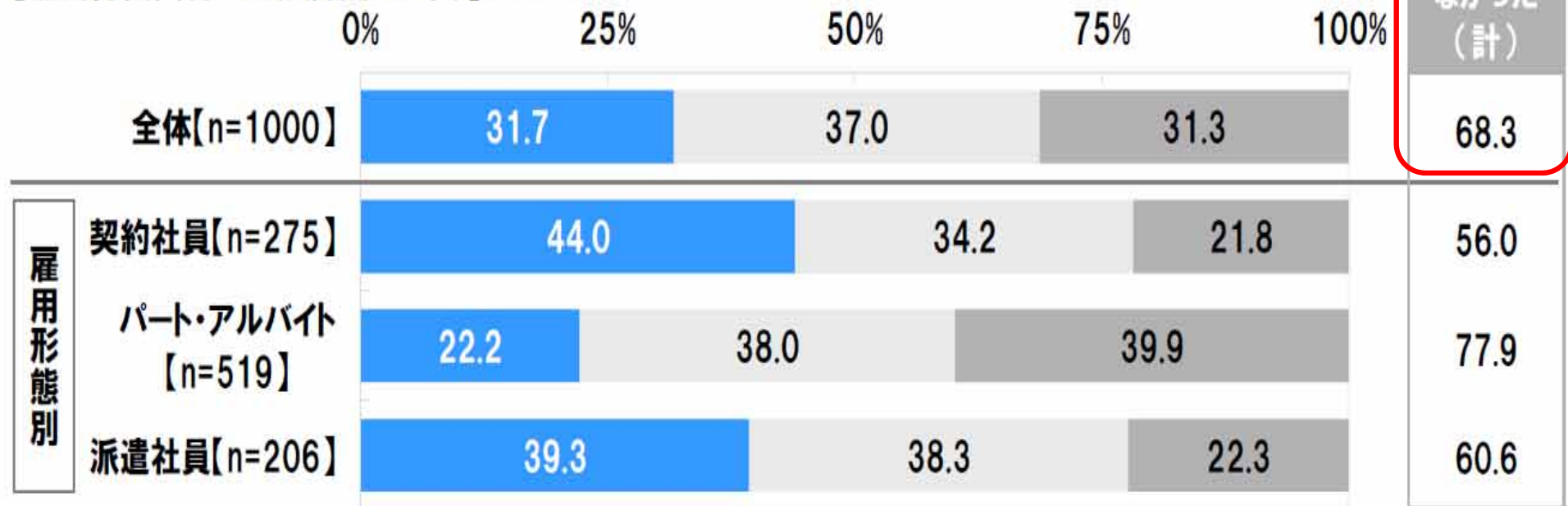
#### ➤ 無期雇用契約者は約200万人増加



## 4 . 無期雇用転換ルールの認知度

### ➤ 制度のみならず、自身の雇用契約への認識が弱い

2013年の4月に施行された改正労働契約法の変更内容を知っているか [単一回答形式]  
【無期労働契約への転換(第18条)】について

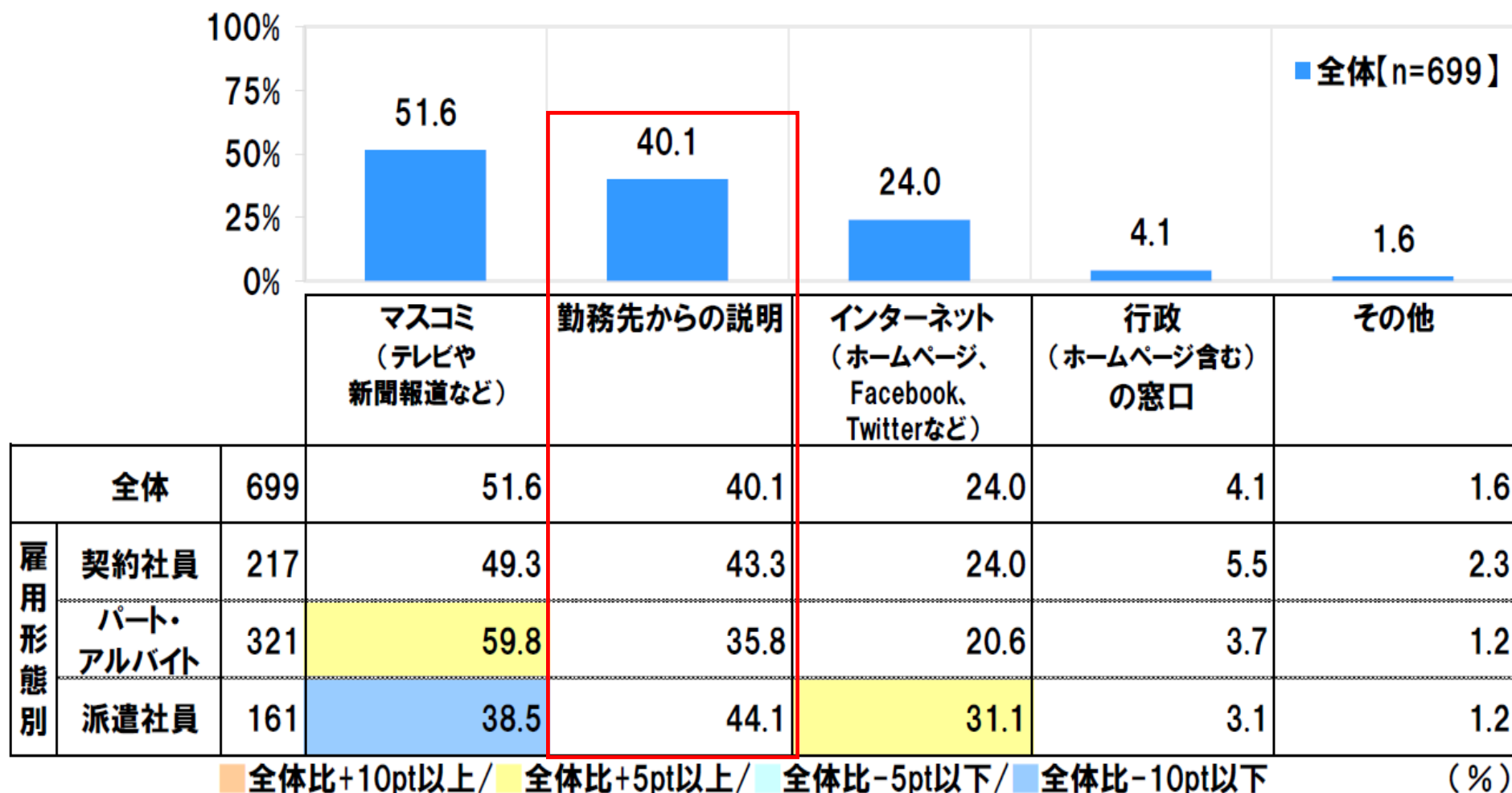


- ルールの内容まで知っていた
- ルールができたことは知っているが、内容までは知らなかった
- ルールができたことを知らなかった

## 5 . 無期雇用転換ルールの認知機会

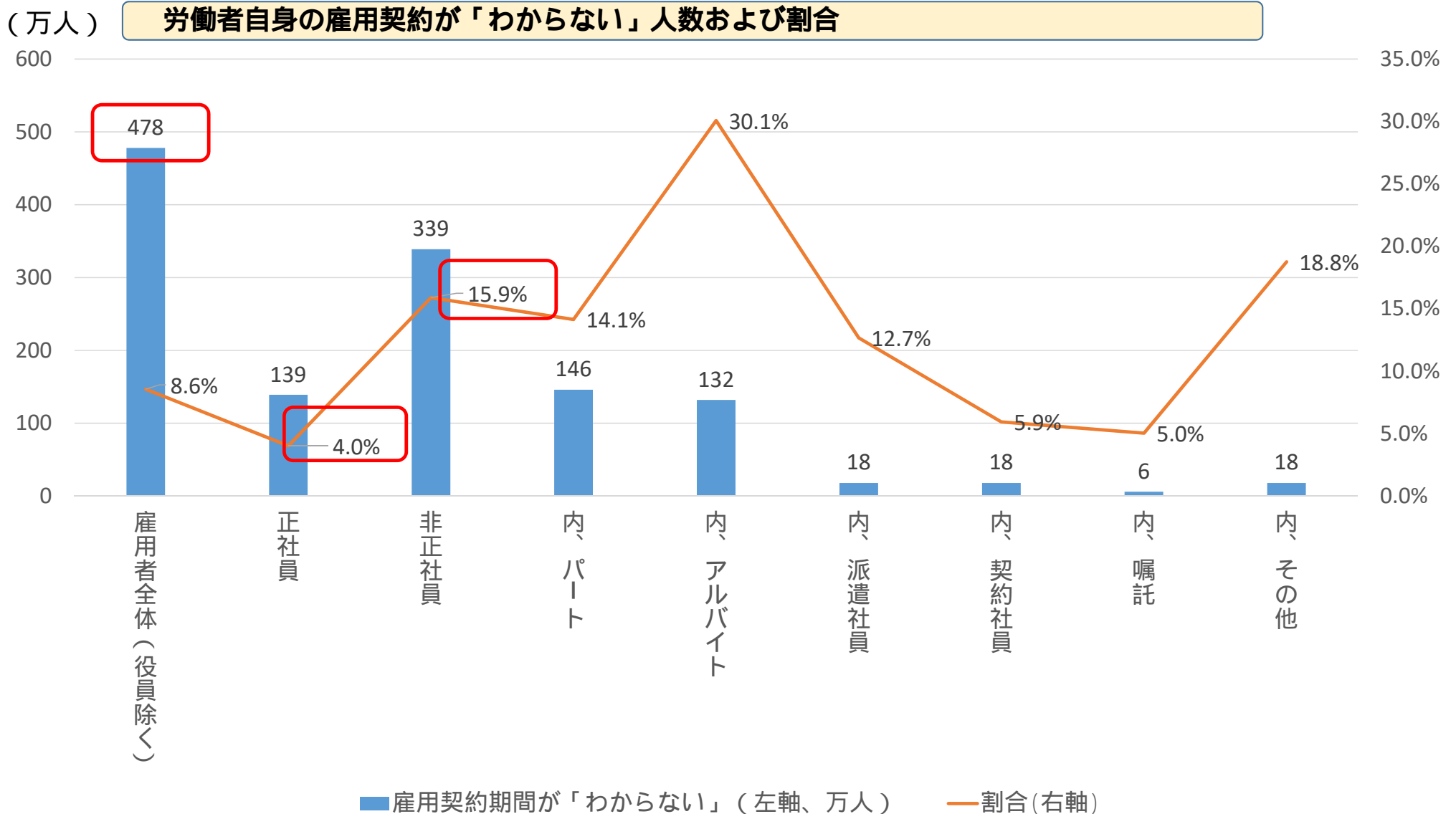
### ➤ 勤務先から無期転換の説明を受けた有期社員は4割に留まる

「無期労働契約への転換」や「不合理な労働条件の禁止」について、ルールや内容をどこで知ったか [複数回答形式]  
 対象:「無期労働契約への転換」と「不合理な労働条件の禁止」のどちらか一方でもルールができたことを知っていた人



## 6. 労働基準法第15条（労働条件の明示）の認知状況/施行状況

- 契約期間が不明な雇用者は約478万人
- 正社員の4%、非正規社員の約16%は、「自身の契約内容がわからない」と回答



(出典) 総務省「平成29年 就業構造基本調査」主要統計表 第3表「男女、従業上の地位・雇用形態、雇用契約期間の定めの有無、年齢別雇用者数及び平均年齢(会社などの役員を除く) - 全国」より事務局にて作成

# 7. 無期雇用転換を求めない理由

## ➤ 勤務先からの説明不足か、誤解や無限定化への不安が多い

「辞めたいときに辞めづらくなりそうだから(46.4%)」、「この会社で長く働くつもりはないから(29.6%)」、「今までよりも仕事の責任が重くなりそうだから(24%)」

【図13】無期雇用転換しない理由：雇用形態別

